

平成30年度 業績指標別政策チェックアップ結果一覧表

○44施策目標の評価区分	○143業績指標項目の評価区分
①目標超過達成	A 目標達成に向けた成果を示している
②目標達成	B 目標達成に向けた成果を示していない
③相当程度進展	N 判断できない
④進展が大きくない	
⑤目標に向かっていない	

※実績値は現時点における速報値を含むものがあるため、今後変わり得る可能性がある。

○政策目標(アウトカム)	○施策目標(評価の単位)	初期値	業績目標					目標値	(年度)
			直近実績値(3段階評価)			評価	(年度)		
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標		(年度)	実績値	(年度)	評価			(年度)	(年度)
○暮らし・環境									
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る(評価④)									
◎	1 最低居住面積水準未達率	4.2%	平成25年	4.2%	平成25年	N	早期に解消	令和2年	
	2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国*、②大都市圏*)	① 42%	平成25年	42%	平成25年	N	47%	令和2年	
		② 37%	平成25年	37%	平成25年	N	45%	令和2年	
	3 子育て等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	84.2%	平成28年度	89.5%	平成29年度	A	平成28～令和7年度の期間内に建築等が行われる団地のおおむね		
◎	4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*	2.1%	平成26年	2.4%	平成29年	B	3.1%	令和2年	
	5 高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	77%	平成26年度	77%	平成30年度	B	84%	令和2年度	
	6 都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地が対象)の地域の産業福祉拠点化	0団地	平成27年度	49団地	平成30年度	B	100団地程度	令和2年度	
	7 空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	0割	平成26年度	6.0割	平成30年度	A	おおむね8	令和7年度	
	8 賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	318万戸	平成25年	347万戸	平成30年	A	400万戸程度におさえる	令和7年	
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する(評価④)									
◎	9 既存住宅流通の市場規模*	4兆円	平成25年	4兆円	平成25年	N	8兆円	令和7年	
	10 既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	5%	平成26年度	5%	平成26年度	N	20%	令和7年度	
	11 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	46%	平成25年度	53.6%	平成30年度	B	60%	令和2年度	
	12 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	11.5%	平成26年度	11.5%	平成30年度	B	16%	令和2年度	
◎	13 リフォームの市場規模*	7兆円	平成25年	7兆円	平成25年	N	12兆円	令和7年	
	14 マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	約250件	平成26年度	325件	平成30年度	B	388件	令和2年度	
2 良好な生活環境・自然環境の形成・バリアフリー社会の実現									
3 総合的なバリアフリー化を推進する(評価③)									
◎	15 公共施設等のバリアフリー化率等(①特定道路におけるバリアフリー化率*、②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合*、③ホームドアの整備駅数、④不特定多数の者が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑤都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率(ⅰ)園路及び広場*、(ⅱ)駐車場、(ⅲ)便所)、⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率*)	① 83%	平成25年度	89%	平成30年度	B	100%	令和2年度	
		② 約91%	平成25年度	約95%	平成29年度	B	約100%	令和2年度	
		③ 583駅	平成25年度	783駅	平成30年度	A	800駅	令和2年度	
		④ 約54%	平成25年度	59%	平成29年度	A	約60%	令和2年度	
		⑤ 49%	平成25年度	約51%	平成29年度	B	60%	令和2年度	
		⑥ 44%	平成25年度	約48%	平成29年度	B	60%	令和2年度	
		⑦ 34%	平成25年度	約35%	平成29年度	B	45%	令和2年度	
		⑧ 53.5%	平成25年度	62.7%	平成29年度	A	約70%	令和2年度	
◎	16 車両等のバリアフリー化(①鉄軌道車両のバリアフリー化率*、②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率*、③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率*、④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率*、⑤福祉タクシーの導入率*、⑥旅客船のバリアフリー化率*、⑦航空機のバリアフリー化率*)	① 60%	平成25年度	71.2%	平成29年度	A	約70%	令和2年度	
		② 43.9%	平成25年度	56.4%	平成29年度	A	約70%	令和2年度	
		③ 3.9%	平成25年度	5.9%	平成29年度	B	約25%	令和2年度	
		④ 1,699台	平成29年度	1,699台	平成29年度	N	約2,100台	令和2年度	
		⑤ 13,978台	平成25年度	20,113台	平成29年度	A	約44,000台	令和2年度	
		⑥ 約29%	平成25年度	43.8%	平成29年度	A	約50%	令和2年度	
		⑦ 約93%	平成25年度	97.8%	平成29年度	A	100%	令和2年度	
◎	17 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化率*	41%	平成25年	41%	平成25年	N	61%	令和2年	
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する(評価②)									
◎	18 全国海面処分場における受入可能年数*	約8年	平成26年度	約7年	平成30年度	A	7年以上を確保	毎年度	
5 快適な道路環境等を創造する(評価④)									
◎	19 市街地等の幹線道路の無電柱化率*	16%	平成26年度	17.4%	平成30年度	B	20%	令和2年度	
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する(評価②)									
◎	20 多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度*	75%	平成28年度	76%	平成30年度	A	約79%	令和3年度	
	21 水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	68%	平成28年度	75%	平成30年度	A	約90%	令和3年度	
7 良好な緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する(評価③)									
◎	22 1人当たり都市公園等面積	10.3㎡/人	平成27年度	10.5㎡/人	平成29年度	B	11.0㎡/人	令和2年度	
◎	23 都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量*	12.8㎡/人	平成24年度	13.6㎡/人	平成29年度	B	14.1㎡/人	令和2年度	
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する(評価③)									
◎	24 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	約43%	平成28年度	約48%	平成29年度	A	約50%	令和2年度	
◎	25 下水汚泥エネルギー化率*	約15%	平成25年度	約22%	平成29年度	A	約30%	令和2年度	
◎	26 汚水処理人口普及率*	約89%	平成25年度	約91%	平成29年度	B	約96%	令和2年度	
◎	27 持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率*	約2%	平成26年度	約91%	平成30年度	A	100%	令和2年度	
	28 汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(平成29年度から令和4年度末までに取り組む地区数)	-	平成28年度	138箇所	平成29年度	A	450箇所	令和4年度	
◎	29 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合*	25%	平成26年度	45%	平成30年度	A	50%	令和2年度	
3 地球環境の保全									
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う(評価③)									
	30 一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	① -	-	-0.88%	平成29年度	B	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度	
		② -	-	-0.47%	平成29年度	B	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度	
		③ -	-	-1.19%	平成29年度	A	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度	
	31 燃費性の優れた建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	① 48%	平成23年度	76%	平成27年度	A	84%	令和2年度	
		② 41%	平成23年度	59%	平成27年度	A	72%	令和2年度	
		③ 6%	平成23年度	39%	平成27年度	A	28%	令和2年度	

○政策目標(アウトカム)		業績目標						
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値	
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標		(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	評価	(年度)	(年度)
◎ 32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	33 モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ*、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ*)	6%	平成25年度	10%	平成29年度	A	20%	令和7年度
	① 187億トンキロ	244km	平成24年度	177億トンキロ	平成29年度	B	221億トンキロ	令和2年度
	② 333億トンキロ	244km	平成24年度	351億トンキロ	平成29年度	B	367億トンキロ	令和2年度
	34 環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)	-	-	38.7万t-CO2	平成29年度	A	157万t-CO2	令和12年度
35 都市緑化等による温室効果ガス吸収量	約111万t-CO2/年	平成25年度	121万t-CO2/年	平成29年度	A	約119万t-CO2/年	令和2年度	
4 水害等災害による被害の軽減								
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する(評価③)								
◎ 36 緊急地震速報の迅速化*		24.4秒	平成22~26年度平均	23.3秒	平成30年度	B	19.4秒以内	令和2年度
◎ 37 大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策が完了した事務所等の割合*		67%	平成28年度	78%	平成30年度	A	82%	令和2年度
◎ 38 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)*		244km	平成27年	219km	平成30年	A	200km	令和2年
◎ 39 防災地理情報(活断層図)の整備率*		62%	平成28年度	68%	平成30年度	A	79%	令和5年度
11 住宅・市街地の防災性を向上する(評価③)								
40 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積		13,935ha	平成28年度	17,379ha	平成30年度	A	21,000ha	令和3年度
41 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合		約76%	平成24年度	約91%	平成29年度	A	約89%	令和2年度
◎ 42 下水道による都市浸水対策達成率*		約56%	平成26年度	約59%	平成30年度	A	約62%	令和2年度
◎ 43 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積*		約4,450ha	平成27年度速報	3,149ha	平成30年度	B	おおむね解消	令和2年度
44 大規模盛土造成地マップ等公表率		13.7%	平成26年度	72.8%	平成30年度	A	約100%	令和元年度
◎ 45 災害時における機能確保率(①主要な管渠*、②下水処理場*)	①	約46%	平成26年度	約51%	平成30年度	B	約60%	令和2年度
	②	約32%	平成26年度	約37%	平成30年度	A	約40%	令和2年度
46 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合		-	平成26年度	約5%	平成30年度	B	100%	令和2年度
◎ 47 ①住宅*、②建築物*の耐震化率	①	約82%	平成25年	約82%	平成25年	N	約95% ※令和7年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消	令和2年
	②	約85%	平成25年	約85%	平成25年	N	約95%	令和2年
48 防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合		3.0%	平成26年度	73%	平成30年度	B	100%	平成30年度
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する(評価③)								
◎ 49 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)*及び②水門・樋門等の耐震化率	①	約37%	平成26年度	約59%	平成30年度	B	約75%	令和2年度
	②	約32%	平成26年度	約53%	平成30年度	B	約77%	令和2年度
◎ 50 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(①国管理*、②県管理)	①	約71%	平成26年度	約73%	平成30年度	B	約76%	令和2年度
	②	約55%	平成26年度	約56%	平成30年度	B	約60%	令和2年度
◎ 51 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合*		-	平成26年度	39%	平成30年度	A	100%	令和2年度
◎ 52 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率*		約37%	平成26年度	約40%	平成30年度	A	約41%	令和2年度
◎ 53 土砂災害警戒区域等に関する①基礎調査結果の公表*及び②区域指定数	①	約42万区域	平成26年度	約63万区域	平成30年度	A	約65万区域	令和元年度
	②	約40万区域	平成26年度	約57万区域	平成30年度	A	約63万区域	令和2年度
54 TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数		17都道府県	平成26年度	47都道府県	平成30年度	A	47都道府県	令和2年度
◎ 55 国管理河川におけるタイムライン策定数*		148市区町村	平成26年度	730市区町村	平成30年度	A	730市区町村	令和2年度
56 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数		0	平成26年度	890	平成30年度	A	約900	令和2年度
13 津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する(評価③)								
◎ 57 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)*		約39%	平成26年度	約53%	平成30年度	A	約69%	令和2年度
◎ 58 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(①津波*、②高潮*)	①	0%	平成26年度	70%	平成30年度	A	100%	令和2年度
	②	-	平成26年度	0%	平成30年度	B	100%	令和2年度
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する(評価④)								
◎ 59 首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率*		97%	平成29年度	97%	平成29年度	N	概ね100%	令和4年度
◎ 60 事業用自動車による事故に関する指標	①	363人	平成28年	352人	平成29年	B	235人	令和2年
	②	33,336件	平成28年	30,818件	平成30年	B	23,100件	令和2年
◎ 61 商船の海難船舶隻数*		386隻	平成23~27年の平均海難隻数	388隻	平成30年	B	204隻未満	令和11年
62 船員災害発生率(千人率)		第10次船員災害防止基本計画期間の平均値(9.8%)	平成25~29年度の平均	8.6%	平成29年度	A	第10次船員災害防止基本計画期間の平均値から16%減少(第11次船員災害防止基本計画の平均(8.1%))	平成30~令和4年度の平均
◎ 63 航空事故発生率(①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率*、航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率*、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率*、④個人に係る航空事故発生率*)	①	0.67	平成25年~29年の5カ年平均の7%減	1.87	平成30年	B	0.34	令和14年
	②	16.20		27.02	平成30年	B	8.10	令和14年
	③	16.45		25.40	平成30年	B	8.23	令和14年
	④	152.04		33.38	平成30年	A	76.02	令和14年
15 道路交通の安全性を確保・向上する(評価②)								
◎ 64 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率*		75%	平成25年度	78.3%	平成29年度	A	81%	令和2年度
◎ 65 生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率*		-	-	28%	平成29年	A	約3割抑止(H26年比)	令和2年
16 自動車事故の被害者の救済を図る(評価②)								
◎ 66 自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実(①訪問支援の実施割合(ⅰ)全体、(ⅱ)新規認定者)、②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率*)	①(ⅰ)	60.6%	平成27年度	70.7%	平成30年度	A	65.0%	毎年度
	(ⅱ)	86.5%	平成27年度	100%	平成30年度	A	100%	毎年度
	②	12.8%	平成25年度	100%	平成30年度	A	100%	令和2年度
17 自動車の安全性を高める(評価②)								
◎ 67 大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率*		54.4%	平成24年度	80.9%	平成30年度	A	90.0%	令和2年度
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する(評価②)								
◎ 68 要救助海難の救助率*		96%	平成23年~27年の平均	96%	平成30年	A	95%以上	毎年
◎ 69 航路標識の耐震補強の整備率*		78%	平成26年度	90%	平成30年度	A	100%	令和2年度

○政策目標(アウトカム)		業績目標						
○施策目標(評価の単位)		初期値	(年度)	直近実績値(3段階評価)			目標値	(年度)
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標				実績値	(年度)	評価		
○活力								
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する(評価③)								
◎	70 国際船舶の隻数	214隻	平成28年度	254隻	平成30年度	A	約294隻	令和3年度
	71 世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合*	約10%	平成28年度	8.7%	平成30年度	B	約10%	毎年度
	72 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	237隻	平成29年度	261隻	平成30年度	A	約300隻	令和4年度
◎	73 内航船舶の平均総トン数*	654トン	平成23年度	747トン	平成30年度	A	687トン	毎年度
◎	74 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内*、②国際*)	① - ② -	-	1.6%減 2.9%減	平成30年度 平成30年度	A A	約3%減 約5%減	令和2年度 令和2年度
	75 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	31%	平成26年度	80%	平成30年度	A	80%	令和2年度
	76 港湾BOPが策定された国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合	39%	平成28年度	82%	平成30年度	A	100%	令和元年度
	77 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路、②欧州基幹航路)	① デイリー一寄港 ② 週2便	平成25年度 平成25年度	デイリー一寄港を維持 週1便	平成30年度 平成30年度	A B	デイリー一寄港を維持・拡 週3便	平成30年度 平成30年度
	78 訪日クルーズ旅客数	41.6万人	平成26年	245.1万人	平成30年	A	500万人	令和2年
	79 都道府県が策定する地域防災計画における民間物資拠点の規定率	68%	平成29年度	85%	平成30年度	A	100%	令和2年度
20 観光立国を推進する(評価③)								
◎	80 訪日外国人旅行者数*	622万人	平成23年	3,119万人	平成30年	A	4,000万人	令和2年
◎	81 訪日外国人旅行消費額*	0.8兆円	平成23年	4.5兆円	平成30年	B	8兆円	令和2年
	82 地方部での外国人延べ宿泊者数	616万人泊	平成23年	3,848万人泊	平成30年	B	7,000万人泊	令和2年
	83 外国人リピーター数	401万人	平成23年	1,938万人	平成30年	A	2,400万人	令和2年
	84 日本人国内旅行消費額	19.7兆円	平成23年	20.5兆円	平成30年	A	21兆円	令和2年
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する(評価④)								
◎	85 景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)*	458団体	平成26年度	558団体	平成30年度	B	約700団体	令和2年度
	86 歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数	31団体	平成26年度	76団体	平成30年度	B	約110団体	令和2年度
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する(評価②)								
◎	87 三大都市圏環状道路整備率*	68%	平成26年度	81%	平成30年度	A	約80%	令和2年度
◎	88 道路による都市間到達性の確保率*※ (※主要都市等を経都府県間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短路程時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	49%	平成25年度	54%	平成29年度	A	約55%	令和2年度
23 整備新幹線の整備を推進する(評価②)								
◎	89 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	0	平成27年度	95万人	平成30年度	A	140万人	令和4年度
24 航空交通ネットワークを強化する(評価③)								
◎	90 首都圏空港の空港処理能力*	74.7万回	平成27年度	74.7万回	平成30年度	B	74.7万回+最大7.9万回	令和2年度
	91 首都圏周辺の都市における国際線就航都市数	88都市	平成25年	99都市	平成30年	A	アジア主要都市並	令和2年
	92 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	73%	平成26年度	81%	平成30年度	A	84%	令和2年度
7 都市再生・地域再生の推進								
25 都市再生・地域再生を推進する(評価③)								
	93 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合	86.7%	平成23年度	77.5%	平成30年度	B	82.0%	毎年度
	94 都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)		平成28年度	5,101ha	平成30年度	A	13,500ha	令和3年度
	95 文化・学術・研究拠点の整備の推進(関西文化学術研究都市における立地施設数)	133施設	平成28年度	146施設	平成30年度	B	150施設	令和元年度
	96 半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	-	-	1.02	平成29年	B	1.00未満(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)	毎年
	97 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	66%	平成29年度	67%	平成30年度	B	約80%	令和4年度
◎	98 特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数*	8	平成26年度	38件	平成30年度	A	46	令和2年度
◎	99 立地適正化計画を作成する市町村数*	-	-	231市町村	平成30年度	A	300市町村	令和2年
	100 自動二輪車駐車場の整備比率	49.2	平成27年度	50.7	平成29年度	A	53.0	令和2年度
	101 中心市街地人口比率の増加率	前年度比0.13%増	平成25年度	前年度比0.04%増	平成29年度	B	前年度比0.2%増	毎年度
	102 物流拠点の整備地区数	80地区	平成28年度	92地区	平成30年度	A	97地区	令和3年度
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
26 鉄道網を充実・活性化させる(評価④)								
	15 【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合)	約91%	平成25年度	約95%	平成29年度	B	約100%	令和2年度
	33 【再掲】モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ)	187億トンキロ	平成24年度	177億トンキロ	平成30年度	B	221億トンキロ	令和2年度
◎	89 【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	0	平成27年度	95万人	平成30年度	A	140万人	令和4年度
◎	103 東京圏鉄道における混雑率(①主要31区間のピーク時の平均混雑率*、②180%超の混雑率となっている区間数*)	① 165% ② 14区間	平成25年度 平成25年度	163% 11区間	平成30年度 平成30年度	B B	150% 0区間	令和2年度 令和2年度
◎	104 東京圏の相互直通運転の路線延長*	880km	平成25年度	884km	平成30年度	A	947km	令和4年度
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する(評価③)								
◎	105 地域公共交通再編実施計画の認定総数*	15件	平成28年度	33件	平成30年度	B	100件	令和2年度
	106 地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率	減少率1.0%	平成28年度	-1.7%	平成29年度	B	減少率を縮小	毎年度
◎	107 バスロケーションシステムが導入された系統数*	11,684系統	平成24年度	21,951系統	平成29年度	A	17,000系統	令和2年度
	108 地方バス路線の維持率	97.1%	平成20年度	98.6%	平成30年度	B	100%	平成30年度
◎	109 航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路*、②航空路*)	① 100% ② 100%	平成24年度 平成23年度	100% 96%	平成30年度 平成30年度	A A	100% 100%	令和2年度 令和2年度
◎	110 鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数*	4	平成25年度	10件	平成30年度	A	10	令和2年度
	111 デマンド交通の導入数	311市町村	平成25年度	555市町村	平成30年度	A	700市町村	令和2年度
	112 LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	24.6%	平成25年度	32.4%	平成30年度	A	35%	令和2年度
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する(評価④)								
◎	113 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(①三大都市圏*、②地方中核都市圏*、③地方都市圏*)	① 90.5% ② 78.7% ③ 38.6%	平成26年度 平成26年度 平成26年度	91.2% 79.4% 38.9%	平成30年度 平成30年度 平成30年度	A B B	90.8% 81.7% 41.6%	令和2年度 令和2年度 令和2年度
29 道路交通の円滑化を推進する(評価②)								
◎	114 路切遮断による損失時間*	約123万人・時/日	平成25年度	約119万人・時/日	平成30年度	A	約117万人・時/日	令和2年度
◎	115 都市計画道路(幹線街路)の整備率*	61.7%	平成24年度	64.4%	平成28年度	A	66.5%	令和2年度

○政策目標(アウトカム)		業績目標						
○施策目標(評価の単位)		初期値	(年度)	直近実績値(3段階評価)			目標値	(年度)
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標				実績値	(年度)	評価		
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する(評価③)								
116 技術基準類の改訂等によりICT活用施工が可能となる工種数		2工種	平成29年度	5工種	平成30年度	A	6工種	令和2年度
117 国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)		2.55%	平成23~27年度の平均	2.71%	平成25~29年度の平均	B	2.30%	平成29~令和3年度の平均
◎ 118 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (①道路(ⅰ)橋梁*、(ⅱ)トンネル*、②河川(ⅰ)国、水資源機構*、(ⅱ)地方公共団体*、③ダム(ⅰ)国、水資源機構*、(ⅱ)地方公共団体*、④砂防(ⅰ)国*、(ⅱ)地方公共団体*、⑤海岸*、⑥下水道*、⑦港湾*、⑧鉄道*、⑨自動車道*、⑩公園(ⅰ)国*、(ⅱ)地方公共団体*、⑪官庁施設*)		① - ② - ③ 88% ④ 83% ⑤ 21% ⑥ 28% ⑦ 28% ⑧ 19% ⑨ - ⑩ 97% ⑪ 99%	平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度 平成26年度	81% 53% 100% 89% 100% 95% 100% 71% 100% 100% 100%	平成30年度 平成30年度 平成30年度 平成30年度 平成30年度 平成30年度 平成30年度 平成30年度 平成30年度 平成29年度 平成30年度	A A - B - A - A A A A A	100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100%	令和2年度 令和2年度 平成28年度 令和2年度 平成28年度 令和2年度 令和2年度 令和2年度 令和2年度 平成29年度 令和2年度 令和2年度
119 現場実証により評価された新技術数		70件	平成26年度	300件	平成30年度	A	200件	平成30年度
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する(評価④)								
◎ 120 リート等の資産総額*		20兆円	平成28年度	24兆円	平成30年度	A	30兆円	令和2年度
◎ 121 指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数*		179千件	平成28年度	185千件	平成30年度	B	213千件	令和3年度
32 建設市場の整備を推進する(評価②)								
◎ 122 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)*		1.0兆円	平成22年度	1.9兆円	平成30年度	A	2.0兆円	令和2年度
◎ 123 専門工事業者の売上高営業利益率*		2.57%	平成24年度	4.93%	平成29年度	A	3.0%	平成30年度
◎ 124 建設業における社会保険加入率(①企業単位*、②労働者単位*)		① 84% ② 57%	平成23年 平成23年	97% 87%	平成30年 平成30年	A A	100% 90%程度	令和元年 令和元年(製造業相)
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る(評価④)								
◎ 125 統計の利用状況(①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数*、②調査票情報の二次利用申請件数*)		① 約1,277,000件 ② 約260件	平成29年度 平成27年度	約1,202,000件 約320件	平成30年度 平成30年度	B B	約1,327,000件 約390件	令和4年度 令和2年度
34 地籍の整備等の国土調査を推進する(評価④)								
◎ 126 地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合*		49%	平成21年度	52%	平成30年度	B	57%	令和元年度
◎ 127 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積*		40.3%	平成23年度	95.8%	平成30年度	A	100%	令和元年度
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する(評価②)								
◎ 128 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率*		25.1%	平成26年度	29.5%	平成30年度	A	約29%	令和元年度
36 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る(評価②)								
◎ 129 海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数*		1.83人(海運業における船員採用者数(1事業者平均))	平成23年度	3.84人	平成29年度	A	2.61人以上(海運業における船員採用者数(1事業者平均))	毎年度
◎ 130 船舶建造量の世界シェア*		19%	平成27年	25%	平成30年	A	30%	令和7年
○ 横断的な政策課題								
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
37 総合的な国土形成を推進する(評価③)								
◎ 131 国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*		8	平成28年度	8	平成29年度	A	初期値以上	毎年度
◎ 132 大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))		① 101自治体 ② 34,609kg/日	平成28年度 平成27年度	120自治体 34,609kg/日	平成29年度 平成27年度	A A	130自治体 34,004kg/日	令和3年度 令和2年度
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する(評価②)								
◎ 133 電子基準点の観測データの取得率*		99.57%	平成22年度	99.86%	平成30年度	A	99.50%以上	毎年度
◎ 134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)*		157万件	平成29年度	161万件	平成30年度	A	165万件	令和3年度
135 地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数		14団体	平成28年度	31団体	平成30年度	A	50団体以上	令和2年度
39 離島等の振興を図る(評価④)								
◎ 136 離島等の総人口 (①離島地域の総人口*、②奄美群島の総人口*、③小笠原村の総人口*)		① 390千人 ② 115千人 ③ 2,493人	平成27年度 平成25年度 平成25年度	367千人 109千人 2,589人	平成30年度 平成30年度 平成30年度	A B A	345千人以上 112千人以上 2,500人以上	令和2年度 平成30年度 平成30年度
40 北海道総合開発を推進する(評価②)								
◎ 137 北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*		-	-	3/6	平成28年度	A	半数以上	毎年度
◎ 138 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*		3.79百万円/人	平成26年度	4.02百万円/人	平成28年度	A	初期値以上	毎年度
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
41 技術研究開発を推進する(評価②)								
◎ 139 目標を達成した技術開発課題の割合*		-	-	96.3%	平成30年度	A	90%	毎年度
42 情報化を推進する(評価④)								
◎ 140 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数*		0件	平成24年度	2件	平成30年度	B	0件	毎年度
12 国際協力、連携等の推進								
43 国際協力、連携等を推進する(評価④)								
◎ 141 我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①122【再掲】建設業の海外受注高*、②交通関連企業の海外受注高*)		① 1.0兆円 ② 4500億円	平成22年度 平成22年度	1.9兆円 1.7兆円	平成30年度 平成29年度	A B	2.0兆円 7兆円	令和2年度 令和2年度
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上								
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する(評価②)								
◎ 142 官庁施設の耐震基準を満足する割合*		89%	平成26年度	93%	平成30年度	A	95%	令和2年度
◎ 143 保全状態の良い官庁施設の割合等 (①保全状態の良い官庁施設の割合*、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数*)		① 87% ② 54事項	平成29年度 平成28年度	92% 65事項	平成30年度 平成30年度	A A	90% 65事項	令和2年度 令和2年度